

中南米外交イニシアティブ

令和6年(2024年)2月

外務省中南米局

- 国際社会で重要性を増す中南米諸国との間で、
 - ① 国際場裡で重要性を増す分野(海洋、ジェンダー、軍縮不拡散など)における連携を強化。
 - ② その際、歴史的に強固な二国間関係を補完・強化するアプローチとして、「多様なネットワークキングを駆使した外交」を展開。

1 背景

- 中南米諸国の多くは、法の支配に基づく開かれた国際秩序を擁護。自由、民主主義等の価値・原則を共有するパートナー。
- 日本は、アジアの国として最古の外交関係をもち、歴史的に培った信頼関係あり。世界最大の日系社会は日本と中南米を結ぶ絆であり、中南米諸国の日本に対する信頼や尊敬を醸成する礎を提供。
- 重要鉱物資源・食料を保有・産出する南米諸国、海空の交通の要衝パナマ、1300の日本企業の拠点を擁するメキシコ等、日本の経済安全保障上、欠くべからざるパートナー。

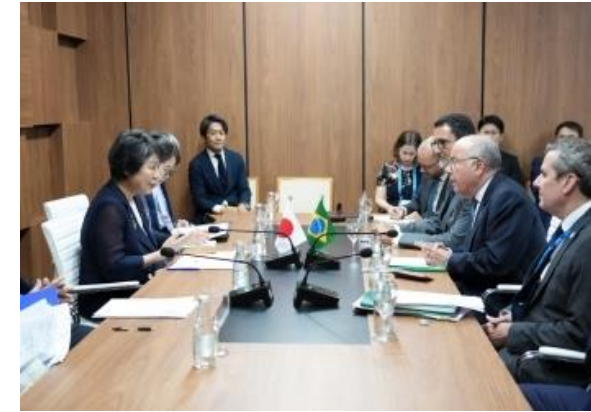
- ・ 国数 33か国
- ・ 人口 6.6億人
- ・ 面積 2,042万km²
- ・ GDP 約6.25兆ドル (一人当たりGDP 8,340ドル)
- ・ 日系人 約240万人 (全世界の日系人約390万人の約60%)
- ・ 在留邦人 約8.9万人

基礎データ



2 意義

- OECD加盟国もある一方、多数の中南米諸国は発展途上国。
貧困や格差等の社会的課題を抱える。
 - 中南米諸国の抱える課題の解決や地域における「人間の尊厳」の実現に向けた協力
 - グローバル課題の解決に向けた協働
 は、世界の平和・安定、繁栄に寄与し、SDGsにも貢献。
- 自由貿易にコミットする地域諸国は、経済外交のフロンティアであり、サプライチェーンの強靱化、スタートアップ支援を含め、日・中南米双方の繁栄に寄与する経済関係の強化が可能。
- WPSを含むジェンダー平等における先進性や海洋分野における「法の支配」の重要性の認識、「核兵器のない世界」に向けた取組、防災等の共通課題の存在など、新たな協働の余地は大きい。



中南米防災人材育成拠点化支援プロジェクト
(KIZUNAプロジェクト)

WEF男女格差(ジェンダーギャップ)指数ランキング(2023年)

14位	コスタリカ	33位	メキシコ
24位	ジャマイカ	34位	ペルー
27位	チリ	36位	アルゼンチン
31位	バルバドス	58位	パナマ

※ 日本は125位

3 概要

- 二国間の政策協調、国際場裡での連携、開発協力、経済関係、人的交流等の従来の外交上の取組に、海洋、ジェンダー平等といった重要性を増すテーマ、日系社会といった日本独自の切り口を横串として通すことで、中南米諸国との新たな連携を追求。
- その際、二国間や多国間外交を補完するアプローチとして、分野に応じた複数国との連携を戦略的に推進。三角協力や域内地域グループとの協力で「多様なネットワーキングを駆使した外交」を展開。

【外交上の取組】

イメージ

【テーマ・切り口例】

二国間の政策協調

国際場裡での連携

開発協力

経済関係の強化

人的交流

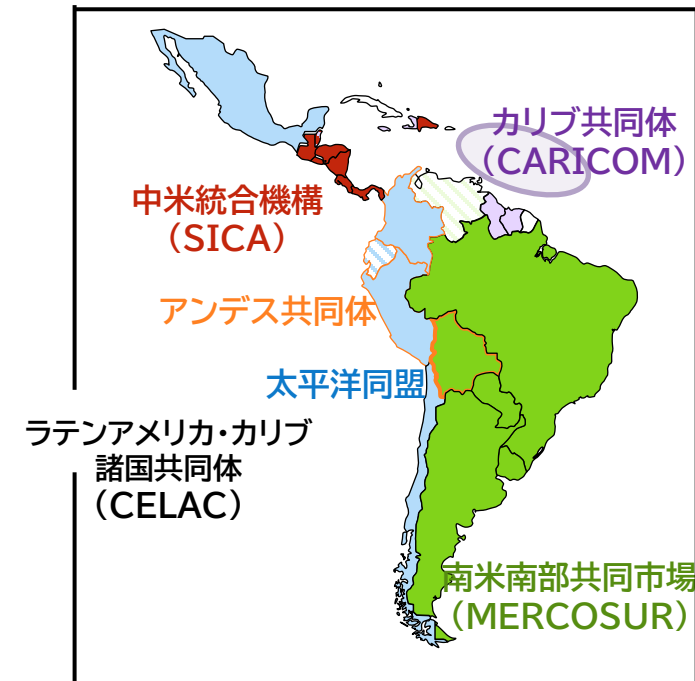
海洋(法の支配、資源活用、安全保障、防災等)

「核兵器のない世界」に向けた取組

ジェンダー平等(WPS、男女共同参画等)

日系社会(人材育成、スタートアップ支援等)

中南米の主要な地域グループ



4 具体的な取組例

海洋×経済関係の強化・二国間の政策協調

パナマ運河の安全・安定的利用環境の確保



ニーズを増すパナマ運河の拡張には邦銀・JBICの協調融資で日本も貢献。渇水による通航量減が懸念される中、パナマ政府との政策協調で安全・安定的利用環境を確保する。

海洋・気候変動×開発協力

対ジャマイカ無償資金協力「経済社会開発計画」



気候変動が海洋生態系に与える影響を調査する海洋調査船を供与。ジャマイカの持続的な水産資源管理や水産漁業の開発を図る。(2024年2月7日署名)

WPS×開発協力

UN Womenを通じた中米移民女性の保護



中米の重要課題である移民問題におけるWPS推進に向け、パナマ、コスタリカ、ホンジュラスにおける20,000人の移民女性に対するジェンダーに配慮した保護サービスを提供。

日系社会×人的交流・経済関係の強化

日系社会を通じた地方中小企業の現地ビジネスマッチング



沖縄県の企業が、ペルー、ボリビア、ブラジルを訪問し、現地日系社会(沖縄県からの移住者等)を通じることにより、数々の商談や現地調査を行い、ネットワークを拡大。

4 具体的な取組例

核兵器のない世界×国際場裡での連携

「核兵器のない世界」に向けた連携の強化



「核兵器のない世界」の共通目標を確認し、現実的かつ実践的なアプローチへの理解を促進する。ALPS処理水理解促進も継続。

防災×開発協力・三角協力

KIZUNAプロジェクト(防災人材育成)



1960年から続く日チリの防災協力を基礎に、チリを中南米地域の防災人材育成の拠点として整備。研修には日本からも専門官を派遣。5年間で27か国、5千人以上が参加。

治安改善×開発協力・三角協力

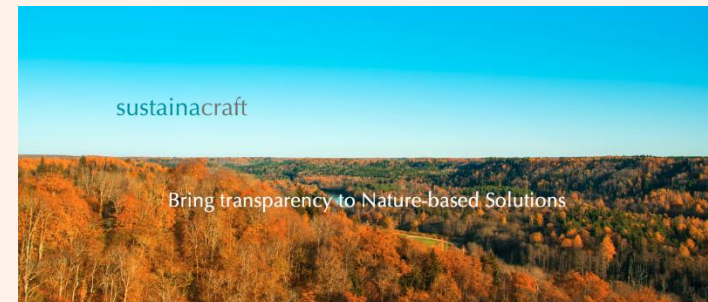
地域警察活動に基づく新警察モデルの実施強化



ブラジルへのJICA協力「交番システム導入」による治安改善の経験を三角協力も通じ中米諸国に導入。サンパウロ州警察の取組をJICAがパートナーとして支援。

スタートアップ×経済関係の強化

TSUBASAプログラムによるスタートアップ進出



TSUBASAプログラムにより多数のスタートアップが中南米進出。サステナクラフト社は、森林保護プロジェクトの効果の可視化を通じ、地域の気候変動対策に貢献。